

平成17年12月9日文化振興会議（第3回大阪府文化振興会議）

議事要旨

日時 平成17年12月9日(金曜日)13時45分から

場所 大阪市立浪速人権文化センター 5階集会室1

(岡本委員、葛西委員、白石委員、鳥井委員、橋爪委員、森西委員欠席)

石森会長 本日は、これまでの2回の皆様方の貴重な御意見等々を集約した文化振興計画の骨子素案について、これを土台にしてさまざまな御意見をいただき、文化振興計画の取りまとめを行いたいと思っている。

はじめに、素案、並びに資料についての御説明をお願いいたします。

事務局 (資料説明)

石森会長 本日特に皆様方に御議論をいただきたい点は、特に9ページの今後の施策の展開ということで、1番目に「大阪文化の再発見と情報発信」、それにかかわるさまざまな施策の方向性、2番目に「新たな文化創造のための土壌づくり」とさまざまな施策の方向性。19ページのところで、そのような方向性を踏まえて文化施策の推進に向けてということで、役割分担、民間活力、事業の評価・再編といった問題。最後に21ページ以降の文化振興の目標ということで、5年後に向けての目標の数値の設定を行ってはどうかということ。

大変多岐にわたっているが、基本的には皆様方にこれまで御議論いただいたことをベースに、限られた文化予算等々も考慮に入れながら、最低限何らかの形で踏み込んでいくべきであろうというところを、施策の方向性として示している。皆様方のご意見を踏まえながら、よりよいものに最終的に仕上げたいので、どうぞさまざまな御意見をいただきたい。

宗田委員 この文化振興計画が文化政策の過渡期にある転換を幾つか含んでるなということ強く感じる。これは施策の方向に関して、特に再発見、掘り起こし、それからまちづくりという言葉にかかわるから申し上げたいが、最初の2ページの文化振興の、「文化振興とは」という表現があるが、ここに並べてあることは、ものが多い。文化というのは人に宿るもので、文化を知ろうと思うと人を見ないといけない。

そもそも認識の大きな違いだが、大阪人には文化がないのではなくて、ある。その大阪の持っている文化を引き出すことが再発見、掘り起こしであって、大阪人に文化がないから文化を普及させましょうという政策から、大阪人がもともと持っている文化を引き出すことで大阪の人がもっと元気になってもらおう、という文化振興政策が変わっていきこうという議論を今まで起こしてきたつもり。

例をあげると、京言葉を保存する取り組みをしる方たちをお招きして、京言葉のレクチャーを行ったが、反応がはっきりと分かれる。京都生まれの子は、とても心地よいと言うが、留学生は、日本語は非常によくわかるけれども、きょうの話は全然わからなかった。京言葉を心地よいと感じることが、その京都生まれの学生が持っている文化である。

たまたまそれは京言葉だが、それが大阪の人にしか心地よいと感じられないものというものが必ずあるはずで、大阪の方たちが心地よいと感じてくれるようなまちをつくるということがまちづくりであり、その心地よい機会をたくさん持っていただいて、大阪の方が元気になってもらうようにということがある。

そういうことができないのは、グローバル化、東京中心で進んできた日本の方

向にあり、文化政策も東京追随型で来てしまったが、それを变えて、もう一度大阪の原点に戻ることで、日本のもう一つの文化政策の方向を開いていこうという流れだと思う。

だから、ここに書いてあることを否定するつもりはないが、景観というものも決して形から入らないでいただきたい。大阪らしいまちなみとして形を残せば大阪人が心地いいかという多分そうではなくて、それは屋根がわらの色や格子がついてるとか、町屋であるとかとは違う、大阪人の空間にあると思うのです。形でないところからまちなみ景観というものを考えるような言い方をしていただけるといいなと思う。

石森会長 確かにこの大阪府が条例を定めて文化振興を行っていくということの基本的な問題点の再確認について、今のところは宗田委員の御指摘の点が色濃くは出ておりませんので、そこら辺で何らかの工夫が必要であろうかと思う。この最初の前提のところで、現在のまとめ方について御意見がございましたら先にいただきたいと思いますが。

赤松委員 19ページの最後の文化施策の推進に向けてで、(1)の役割分担の中の(2)オール関西での文化振興、これを図っていくのだと、最後の振興に向けてこうきますと、前提のところで宗田先生におっしゃっていただいたことを踏まえるなら、まとめはどうやってつながるのかなというのがわかりにくい。どうしたらいいの、いい意見がないが、まとめの中でどうつながるのか。僕が宗田先生の真意をちょっと理解できてないということなのかもしれませんが。

宗田委員 関西は、悠久の歴史の中で、大阪はと、ここに「は」を入れるのです。京都、神戸、奈良もそれぞれ個性を持った都市だけど、それは大阪がつくってきたくらいのこと言ってもいいと思う。もちろん京都に行ったら、京都は自分の文化だと言っているわけですが。大阪は京都、神戸、奈良などそれぞれ個性を持った都市を築いてきておりという言い方、そのくらいのずうずうしさを持って、自信を持って誇りを持って言ってもらえばいいのかなということ。もちろん別の反論があるかもしれませんが。

音田委員 今のお話とも関連するかもしれないが、8ページ、文化振興の課題のところで、「大阪の文化に自信と誇りを取り戻し、正しく内外に発信する」、「正しく発信する」という言葉が、何力所か出てくる。これまで何も間違っていたわけではないから、何かいろいろ偏っていたりしたものを、もうちょっと正確なという意味だと思うのですが、より積極的に発信していくというような意味でとらえた方がいいのかなというふう感じた。

松原委員 「正しく」というのは、僕も気になった。例えば海外に大阪がどんなふう伝わっているかということ、教えてくれた人がいて、非常に間違った形で大阪府、大阪市が外国に紹介されている。やくざが非常に多くて危ないところだという感じで、観光の手引き、ガイドブックに英語で書いてあったりするそうです。日本の国内でも、大阪弁や大阪が偏ったかたちで伝わっていると思うが、とくに海外に対してはちゃんと伝えないといけないと思う。「正しく」とは、僕の解釈ではそういう部分もあるのかなと思ったのですが、その辺のところは何か考えがあって、「正しく」というふうにおつけになったのでしょうか。

事務局 松原先生がおっしゃった、特に海外の方は同じような認識を持っていたのですが、ここで書かせていただいたのは、現状分析のところで書いているように、いわゆる東京発のマスコミから一方的な形での強調した情報発信がなされていて、それが大阪の姿に固定的になっているということについて、正しくと書いたのが事実です。

宗田委員 イタリアのナポリは大昔からの大観光地ですが、マフィア、正確にはカモツラのまちとしても有名。しかし、やっぱりナポリを見て死ねと昔から言われましたから行ってみたい。基本的には情報量の問題だと思う。大阪城とやくざしか紹介されないと、ちょっとという感

じになりますけど、いろいろ情報量がふえてきていて、船場のいとはんの世界とか幅広い蓄積が大阪にはある、近松も云々ということをやっていると、大阪の深い部分、それが魅力になるような、その魅力がわかる大人たちが目指すまち大阪というふうにするべきかなという気がしますが。

中川委員　私も音田先生と宗田先生の意見に賛成。正しくというのは外国でどう理解されているかという問題はあるが、発信量が少な過ぎる。偏った特徴的な情報だけが突出して出ていくから、ゆがみが大きくなるわけで、もっと発信量をふやせば、正しく発信するなんて言わなくて済む。だから、今の何倍も発信すれば、いいも悪いもみんな伝わって正しく評価される。

施策について提案だが、テレビを見ていたら、彦根検定というのがあった。京都検定は有名だが、それだったら大阪も検定してもいいのでは。「浪速っ子認定」。きちとした大阪弁をしゃべれる人、ただし河内弁、和泉弁も認めるということで、あなたは認定者ですよという人たちをリーダーにしたらどうか。

そのためには生涯学習をもっと活用して、大阪の誇りを持つ、大阪に対する認識を持つ、大阪の歴史もちゃんと知っていると人たちを育てていくということに投資されてもいいと思う。それに対する誘導、助成のようなものを呼び水的に大阪府が投げかければ、地方自治体は受けて立ってくれると思う。それは別に例えば河内長野認定制度になっても構わない。

それから、最後の推進制度、事業の評価・再編というところにつながるが、いわゆる文化団体、アーティストに対する助成補助、支援制度との関係で、どこまで詳しく書かれるのかということとの関連性がこの計画ではまだ見えない。これは大阪府がやっている事業そのものの評価と、再編をするための評価機関をつくるということを考えておられると思うのですが、その議論を進めていくなれば、当然に民間団体への支援のあり方、その評価ということも議論として外せないと思う。

石森会長　御提言のありました「浪速っ子認定」、これは事務局サイドも十分認識しているようだが、中川委員のご提言は、前向きに考えるべきだと思う。

また、生涯学習制度をうまく使うべしと。最終的にはお金、予算の確保とかの問題がございしますが、今の御指摘の点は十分に検討させていただきたい。

20 ページの事業の評価・再編といったところで、民間団体への支援のあり方、評価機関のあり方ということで、事務局として今どう考え、どうあれというよりも、これもやはりこの文化振興会議として、こういう形が望ましいというような提言はむしろここでどんどん意見を出して、この会議としては、むしろこういう方向で考えろと。諸般いろいろ絡むところでもありますから、すぐにどうこうはならない面もあるかと思うが、これまで十分にこの大阪における文化振興で配慮されてないとか、展開されてない点については、どんどん意見としては盛り込んでいきたいと思っている。そういう意味で、中川委員のお立場として、これぐらいはやるべきというような何か御意見ございましたら、いただきたいと思いますが。

中川委員　補足しますと、事業評価、再編については、政策評価になると思うが、府サイドでやってきたことがよかったか、悪かったか。だからこの事業はスクラップする、継続する、新しくビルドするということについて、その評価の中身は影響を受けるということになると思う。府が直接行っている事業と、間接的に行っている支援や委託という事業等も全部入ってくると思う。補助事業などについては、補助している団体が適正なのかと、政策効果がよ

い効果をもたらしてるのかという評価、判定をすることまで及んでしまうと思う。

ですので、この評価に関してはもう少し専門性が要するだろうと。はっきり申し上げて悪いのですが、素人では無理だと思う。例えばアートの評価は、集客量や入場料金で評価されたのでは、減じるわけで、価値の評価、鑑定眼が要る。公共性という専門家も要ると思う。例えば大阪府レベルでの文化政策で求むべき公共的利益というのは何なのかということをはっきりしなければ。アーティストに大阪出身者がふえるということも公共的利益と考えるならば、それを明示しなくてはならない。一番影響力が大きいのは、波及経済効果が出て、結果的に産業としての観光行政がちょっとずつ伸びていったといったことが証明できたら、それはだれでもが納得できる公共的利益ですけれども、中長期評価の中で出てくることだから、どのぐらい中長期投資をするかということも、判定しなくては行けない。この評価・再編に当たって振興会議の意見を求めるというのであれば、この会議の責任は重たくなりますので、評価専門部会みたいなものが、要るのではないかと思う。

石森会長 ただいまの御指摘は、今、公共性そのものが学会でもさまざまに意見が出されて、ましてや中川先生御専門の文化政策、公共文化政策といったことも今、本当に重要な学問分野であり、また行政にとっても大変重要であり、政策評価、事業評価ということも応じるようになってきている。

宗田委員 基本的には同感だが、説明責任がついてくる。今までは専門家に評価してもらって、その専門家がこれは価値があるから残せと言えれば残していた。つまりトップダウン型の文化政策が許された時代でしたが、今はそんな時代ではない。だから、その専門家は、どういう専門家がかかわるか知りませんが、公共性、特に最近、定義、意味が変わってきた公共性というものを十分踏まえた上で、対市民、納税者に対して説明責任をきっちり果たすという役割が求められるし、それができないと「我々専門家が」という時代でもない。

石森会長 大変重要なところであり、大阪府民が、本当にみずから前向きに取り組んでいただかないといけない。これは文化振興条例の中でもきちんとうたっているところでもありませんし、そういうものを、中川委員は御専門の立場で、政策の事業評価であるとか、公の支援、補助のあり方、また補助団体も本当に適正であるのかどうか、そこら辺についても見直しを行い、より客観的な評価に基づいて文化振興のための支援や補助を行うべきであろうと。そのためには専門家による機関が必要ではないかということ。この 20 ページの(3)は、さらにきちんと内容をということでもありますから、そういう方向で検討をさせていただきたいと思う。

この前提にかかわるようなところでそのほか何かございますか。

弘本委員 例えば今日も人権の研修をさせていただいたり、この案の中でも人権の視点から文化をとらえていくということが後半で書き込まれているように、前半の前提のところでもう少し文化と人権の関係について書いておくべきではないか。人間が人間として生きていくために不可欠なものであるということも、もちろん条例の中でうたっているわけですが、ここでもしっかりと書き込んでおくべきではないかなということも思った。

大阪の文化の特性を考えると、何よりも多様な文化性を持っているという、多文化共生の意味では先進的な経験をずっと積み重ねてきた歴史都市であるということが、大阪の最も大きな特徴ではないかというふうに感じている。そういう意味で人権とともに多文化共生という視点を、もう少し大阪のアイデンティティーとして評価して書いていってもいいのではないか。それは、これから先の社会のありようを引っ張っていけるような大阪の魅力になり得るのではないかなという気がしている。

10 ページの観光資源の整備、情報発信、文化交流の促進という項目があるが、今、共有型のマストツーリズムではないオルタナティブなツーリズムが、人を集め、さらに町を魅力的にというような流れが起きている。そういう活発な流れがあるところを見ると、まちの人達に強力なモチベーションがある。この町を何とかしていかなければいけない、というモチベーションをどう起こし、誘発し、それを最終的には観光や情報発信につないでいく。最初の段階のモチベーションの刺激の仕方や伸ばし方というところに、行政は投資をしなくてはいけないのではないか。

歴史のとらえ方で言うと、どうしても大阪の歴史を語るときに、近世の歴史をほぼ中心に語る。それは確かに大阪の最も華やかな時代で、これを抜きに大阪は語れないので、大阪の原点と言ってもそう間違っていないと思う。ただ、大阪の歴史を語るときの弱点として、その歴史の連続性というものに対する理解が余りにもなされない。歴史が分断され過ぎて、難波宮の話がまずあって、中世末期の話があって、それが近世に流れて、次には近代、大大阪のことがちらっと語られるぐらいで、あとはもう歴史がないかのごとく。けれども、人々はずっと生きてきたわけで、そこにはいろんな歴史の苦労も含め、連続性があったはず。その連続性を今のまちに生きる人の視点からとらえ直さないことには、私はまちの自信というものが取り戻せないだろうと思っている。

今、オーラルヒストリーといって、口で伝えていく個人の物語を集めて、まちづくりの手法として生かしていくということをされている方の取り組みが注目されているが、それは文化政策そのものでもあろうと思う。そういう取り組みをまちの中でやっていく仕掛けをするなど、歴史の認識の仕方の改編、断絶を乗り越えていく視点をいかにみんなで獲得していけるかという観点を盛り込んでいければ。

石森会長 第1の点で文化と人権、事務局の方では十分認識しておりますが、本日よりバティおさかをごらんいただいたということもその反映でございますが、大阪のアイデンティティーを考えると、文化と人権の問題、そういったものの延長線上での多文化共生という視点、これはぜひもう少し明確に位置づけを、書き込みをしていく必要があるだろう。

10 ページ目の、施策の方向性で、観光資源の整備・情報発信と文化交流の促進での御指摘。私は自律的観光と言っているが、みずから自律する観光ということで。この大阪の観光がよりよくなるためには、大阪府民が、まさに今、施策の方向性のこの(2)のところで出ておりますような問題を、みずからの将来の重要課題とも認識してもらい、それぞれが何らかの形でアクションに踏み込めるような、そういうきっかけづくりといったことは当然重要になるだろうということ。そういった根本的なところのもう少し位置づけをきちんと書き込んだ方がいいのではないかと。

3番目の大変重要な点は、歴史認識のあり方で、これはこの大阪だけの問題ではなくて、今現在の日本全体の問題でもあろうかと私自身も思っておりますけど、歴史認識、特に歴史の連続性が確かに私個人をとっても切れている。相当程度に日本全体が未来志向でここまで突っ走ってきたが、今、急速に国民、府民、市民のみずからの歴史の立脚点みたいなものを悩んでる。そういう意味では個人史といったことも含めて、特に大阪の文化振興を考えると、歴史の位置づけ方、近世だけではなくて、こういう連続性の中で、近代、古代の大阪も当然重要だということになる。

田崎委員 中川先生のお話で、私も全体を見直していくというようなことは非常によく、その中で一つ一つ解決していくということは非常に重要だなと思った。

宗田先生がおっしゃった、文化は人だというのは非常に共感する話で、それを盛り込ん

でいただければ非常にありがたいなという気がする。

施策はいろいろ出ているが、企業、スポーツ界でも、今年1年のスローガンがあって、それに向かってやっていくということがある。その中で達成できたか、できてないかというような評価をする。文化振興会議としても、来年はどういうふうにするんだという大きなスローガンのもとに、それぞれの施策を具体的にどう落とし込んでいくんだという形にはできないのかなというのはちょっと感じた。

民間活力では、文化を振興していくバックボーンに産業界、経済界、それから民間の方々の力が非常にあるので、官と産と民の連携、それぞれの持っている力をうまく引き出すことによって文化の振興を盛り上げていくというような形の言葉もあってもいいのではないかと思う。

広報のあり方が9ページにあり、PRという話になるが、広報のあり方も非常に重要で、人々の意識を変える、例えばJR東海さんは「そうだ京都へ行こう」というような言葉をつくって、それで京都への観光を誘致している。大阪というのはそういうのが全く出てこない。

石森会長     どや、大阪というのがありましたね。

田崎委員     例えば文化のまち大阪とか、そういうことを一つ出したらイメージというのは変わってくると思う。だから、そういうPRというのも、広報の中で言葉をどんどん出していく。文化という言葉なり、それに近いフレーズを出していくことで、府民の皆さんや市民の皆さんの意識改革を高めていくというのも一つの例ではないかなというふうに思っている。

石森会長     御指摘の第1のこのスローガン、これから先、今年度すぐにというわけにもまいりませんけど、御趣旨は生かしていきたい。

それから、民、産、官、学の連携、特に 19 ページでいうところの、この民間活力という問題。こういった点もより深めていくことも必要。

それから、9ページでPRという問題ありますが、確かに余り文化振興との絡みで、従来はこういう問題がそれほど大きく取り上げられなかったんですが、大阪府の文化振興条例、かなりこの幅を広げた形で位置づけをしておりますので、確かにこういうPR広報、地域マーケティング的な意味づけといったようなことも配慮が必要であろう。

小原委員     ディレクター、クリエイター、あるいはプロデューサー、そういう人たちを日本に招聘して、こちらから向こうに行くというプログラムも当然交換という形でできると思うが、そういうものを何とかプログラミングできないかということ。海外の人と仕事をしたら、日本のスタッフも考え方、モチベーションが変わる。また、海外の人が 1 ヶ月でも一緒に日本の現場で仕事をすると、本当の意味での正しい情報を持って帰ってもらうことができる。

カルチュラル・ヘリテージという文化遺産だと、近代建築のすばらしい建築物のイメージがあるが、そういうものでなく、一種産業遺物のような造船所跡地をアートスペースとして活用している。

その事例を発表したところ、非常に好評であった。そうした再生ということが非常に重要ではないかと思う。

民間活力をつくるシンボリックな場づくりの一つとして、もっときゅっと詰まった、いろんな劇場がたくさんあるというだけではなくて、そういうものをつくったり練習したり、発表したり、泊まる、宿泊できたり、それが水に絡んでいると、そういうような場所に注目していただけたらというふうに思う。

石森会長 具体的な事業の中で、どんどんアジアのプロデューサー、ディレクター、デザイナーと、この大阪のプロデューサー、デザイナー、ディレクターが、仕事をともにするという事で、まことに重要な御指摘。

シンボリックな場づくり、要するに文化創造の問題。もちろんカルチュラル・ヘリテージといった守るべきものを守ることは、もちろん大切だが、要するに新しい文化の芽を次々やっばりいかにクリエイションにしていくかという、そういうポテンシャルの高いシンボリックな文化活動の場、これを一つでもふやしていく、ましてや民間の活力で、出てきてるものを全体としてやはりうまく機能させるような方向性が重要であろうという大変重要な御指摘。

松原委員 大阪・アジアアートフェスティバルを開催している、大阪城周辺という地域、これもある意味で一つのシンボリックな場所です。まだまだ活性化してるというアピールは弱いかもしれませんが、実は夏にはいろいろなフェスティバルがおこなわれていて、これからもっと増えそうな勢いです。もちろんひとつの場所にとどまらず、ここで生まれたい賑わいが大阪全体に大きくひろがっていけばと思いますが、ただ、最初から大きくひろげても薄まってしまう。

まずは、それぞれエリアを決めてエネルギーを集中的に蓄えていくということが大事。その上でエリアを大阪全体としてつなげていってはどうか。

文化振興計画に書かれていることは、文章としては過不足なくまとまっているが、何かつるんとした感じがする。現場で仕事をしている僕としては、元気に頑張っている人たちを応援するぞという感じをもっとアピールしてほしい。もちろん、そういうことが文章化できるかどうかはわからないが、文章には書けなくても具体的な事例としてでも、それができないだろうか。

5年間という一つの目標を持って、こういう文化振興を実施し、ある程度の数値目標を達成するならば、やはり10代、あるいはそれ以前の子供たちを対象にした事業が大事になってくる。未来をつくるのは子供なので、ある程度、上の世代じゃなく若い世代、とくに子供たちの世代をどうするかということ、今の大人たちがしっかり考えて事業をやっていかなければいけない。また、これは始めたらずっと続けなくてはいけないことで、それも目標になってくるのではないかと思う。

石森会長 今、政策評価、事業評価といったような問題がかなり厳しく行政にかぶっていているから、この文化振興会議として5年先を見据えた文化振興の目標を掲げていき、そして、具体的に文化振興によって大阪の未来を変えていこうとしなくては。

そう考えるときに若年、若い世代にきちんとした重点を置いたことが必要であろうということで、そのとおりである。資料12ページちょうど真ん中のところの主な、子ども・青少年の文化・芸術に親しむ機会の充実というところで、具体的には青少年の文化や芸術に対する関心を引き起こす事業の実施、市町村の自主事業のうち子どもを対象としたものに対する支援ということで、事務局として具体的に来年度の事業でどうしていくかということ、抽象的にはなっているが、重く受けとめて、具体化のためのいろんな動きはしているところ。

音田委員 確かに若い世代というのは大事だが、現在の大人の中で例えば劇場へ行ったりする回数が少ないとか、最も文化に触れてないというのは中高年の男性じゃないかと思う。やはりそういう人たちをもっと何とかしないといけないということもある。

今、生涯学習とかかわる施設に携わっていると、資料中にも課題としてあったが、従来

の生涯学習はそこで一過性で終わっているが、今後はそれを社会に還元していく方向を目指すということは、確かにそうだと思う。しかし団塊の世代の人たちの生涯学習、文化情報センターでやる事業なんかでもかかわり方がちょっと違うなど、感じる。学んだものを何らかの形で社会に返していきたいという意欲が強い。

民、産、官、学でいうと学が入っていない。資料 P19 の(2)民間活力のところでも入っていない。大阪は例えば適塾とか懐徳堂とか、そういう塾という形で学問と結びついて発展してきたというような歴史があるし、確かに大学は少ないが、最近大阪市大が伝統芸能のワークショップを社会人向けの講座として始めたとか、そういう力も生かしていったらいいのではないかと。学のを生かせるようなところが一つ要と思う。

評価について、私も大事だと思う。また、庁内全体を見たときに、事業の中に文化の視点というのを入れていてもらいたいと感じる。文化の力は大きいと思うので、何かそういう、庁内全体的に見るような目というのが、あったらいいんじゃないかなということを感じた。

石森会長 最初の御指摘の中高年代について、決して軽んじているわけではなくて、力点の置き方としてはということで青少年ということになっているが、もう一度見直しを検討する。

民、産、官、学の特に学についてだが、本来は学が、民、産、官の力を引き出し、コラボレーションを図っていくときの一番コーディネーターとして、客観的にいろんな役割を果たすべきところであったわけであるが、これまでどちらかというところと必ずしもそうでもなかったたので、そういう学の位置づけも、文化振興、文化施策の推進の中で、もう一度ちゃんとしていきたい。

全庁的な文化に対する視点について、一応は書き込みは必要だと思う。

赤松委員 資料 P21 以降、文化振興の目標(5年後のすがた)ということで、数値目標等示されており、こういう具体的な数値目標を示して達成を図っていくというようなことは大切な部分と思うが、数値で目に見える形じゃないけれど、質的なもので、こういうものも目指してますよというようなことを、文章で読み取ることができるよう配慮できないか。

P19(2)の民間活力とあって、その下の(1)府民・NPOとの協働というなかで、文化施設の運営への参画を初めとする行政との協働、これを推進していく対象になっているのがこの文脈からすると、NPOが主役となってというふうに見えるように見えるため、NPOだけなのかというような読み取りをされる心配はないか。

P23 のところの数値目標として、1年間にスポーツした人を 77%を上回るとなっているが、恐らくスポーツ振興計画とか数値目標のあらわし方が、違うんじゃないかと思う。府として出した計画の整合性について配慮しないのか。

具体的には、国が示したスポーツ振興基本計画では、数値目標 50%という、スポーツ振興法上、都道府県及び市町村は、国が示した計画に即して計画を定めるものとするというふうにあるから、それとの整合性とかというようなことは考えなくていいのかどうかということ。

事務局 総合計画の中で、こういう質問を入れているため、資料のような設定にしている。ただ、スポーツの計画との調整は確認し必要があれば変更する。

赤松委員 文化芸術活動との絡みで、わかりやすくしようと思ったら、この指標になるんだという考えが明確になってあればいい。

石森会長 数値目標について質的評価についても配慮が当然必要であろうということは、確かにそのとおり。もちろんできるだけ客観的な評価が必要ではあるが、一方で質的評価、成果

に関する指標についても配慮が必要であろう。そして P19 のところの民間活力のところでのこの文言について、なるべく誤解の生じないようにもう一度精査する。

宗田委員 P11 の歴史的街並みや建造物などの活用のところは、書き方がちょっと古い。産業都市から文化都市、創造都市にという変換を図ってくる文化政策というのが必要。工場跡、あるいは倉庫の跡なんていうのは、アウトレットにしてもよし、マンションにしてもよし、レストランにしてもよし。そこに文化的なその創造性クリエイティビティーをどう生かして都市の記憶を未来につなげていくかというようなことについて、もう少しタイムリーな書き方をすると、この P11 の(2)が生きてくる。

P17 の文化創造等に資する産業との連携のところだが、例えば都市の中で、外国人居住者が住み着いたときに、エスニックな町として発展する場所がある。それは、住み着いた場所にもともと住んでいた社会階層が違っている。一方でかつて高級住宅地だったようなところが、核家族化を乗り越えてひとり暮らしが多くなって、空洞化が進んでいる地区なんかでは全然融和しない、つまり文化接触が起こらないから何も生まれてこない。

アジアと接触するときに、アジアを受け入れ、アジアを生かすことが恐らく日本全国探しても、多分大阪が一番ある。そういう可能性を秘めている町だと思う。この P17 の(2)、文化創造等に資する産業との連携を含めてアジアとの関係がいろいろ書いてあるが、その辺を創造都市との関係で考えると、大阪の一つの可能性が見えてくる。

弘本委員 P12 の文化・芸術へのアクセス充実のところなどに、できれば、ソーシャル・インクルージョンという考え方、社会的排除をなくしていくために芸術・文化を活用していくという考え方をきちんと書き込む必要があるのではないか。あらゆる排除を受けやすい人たちが、文化・芸術に触れることで社会に統合され役割を果たすようなことを、アクセスの充実のところに書けないか。

中川委員 人権と文化については、今のソーシャル・インクルージョンのところにもう一つつけ加えてほしいのは、福祉と文化・芸術といった点も大事だということを入れてほしい。

文化創造のためのアート・マネジャーの育成の P17 だが、主な施策・事業は全部イベントそのものが載っているだけで、どうしたらマネジャーが育つというのが見えない。マネジャー育成のプログラムとか、あるいはそういう講座、コースをつくるのか。アート・マネジャーというのは、大阪府が頑張ってくつてほしいと思う。大阪の財産というのは、膨大な人材。この人材が、ストックしていてもフロー化してないというところに問題があるし、新しく起こっているフローをまたストック化するという技術もない、この二つをうまくつなぎ合わせる制度を開発する必要があるかと思う。

石森会長 本日はいただいた貴重な御意見、御提言と、それから本日は欠席の委員が6名いますので、欠席の各委員の御意見も事務局の方で聴取し、それらと合わせて、もう一度この素案の中に入れ込んだうえ、次回、来年の1月以降の会議で諮る。

本日はどうもありがとうございました。